



Title	イギリス帝国主義成立にかんする諸問題：ギャラ ハー＝ロビンソン説の批判的検討を中心として
Author(s)	中山, 章
Citation	大阪外大英米研究, 9, p. 83-96
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99012
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

イギリス帝国主義成立にかんする諸問題

—ギャラハー＝ロビンソン説の批判的検討を中心として—

中 山 ・ 章

筆者は、かつて、1950年代以降イギリスにおいてなされてきたイギリス帝国主義にかんする新たな解釈をとりあげ、それがホブソンとレーニンの帝国主義論の批判を基調にしていること、しかしその批判は、ホブソン批判という点ではかなり正鵠をついているようであるが、レーニン批判という点では必ずしも的を射たものにはなっていないこと、だがにもかかわらずこの新たな解釈は、イギリス帝国主義研究を発展させるうえでかなり傾聴に値する視角を提示していること、を指摘した^①。しかしそのさい筆者は、この新しい解釈が基調としたレーニン批判がいわば的はずれであったということの論証に重点をおいたために、それがすぐれた視角を提示しているという点を十分に論じることができなかった。そこでここでは、1953年に『自由貿易の帝国主義』という論文を発表して、イギリスにおける新たな帝国主義研究の端緒をひらいたギャラハーとロビンソンの説^②をとりあげ、それが提示しているイギリス帝国主義研究の視角を検討し、もって筆者の今後のイギリス帝国主義研究の方向の一端を明らかにしたいと思う。

(1)

ギャラハーとロビンソンは、「帝国主義は経済的統合とは間接的にのみ関連するのであって、それは、ときには、経済的發展の範囲を越えて拡張し、戦略上の保護のために行動する」ということと、「帝国主義は、経済的拡張の活動だとしても、必然的な活動ではない」ということを限定条件として、帝国主義を「拡張しつつある経済に新しい地域を統合していく過程に充分に対応する政治的機能」と定義している。そしてこうした彼らの帝国主義理解の背後には、ホ

ブソンやレーニンなどの帝国主義論にたいする強い批判のあることはいうまでもない。いわく、ホブソンとレーニンは「自由貿易の衰退、外国投資を保護する必要、そして無制限な領土獲得の必要性にたいする政治家の新たな認識により、19世紀末の領土併合は、それ以前とは政策上するどい断絶を示している」と主張するが、しかしそうした主張は正しくない。なぜなら「第1に、イギリスの関税政策は不変であり、第2に、イギリスの外国投資は決して新しい現象ではなく、かつそのほとんどは公式帝国外の地域に依然として集中している」からであり、そして「第3には、過度の領土併合政策の必要性にたいする政治家の認識は、決して一般的なものではなく」、彼らは「ヴィクトリア中期の人々よりもより強くイギリスの支配の拡張にたいする情熱をもっていたとはいえない」からである。

このようにギャラハーとロビンソンは、帝国主義を「政治的機能」と定義づけ、イギリスの領土併合政策は19世紀末になっても大きく変化することはないと主張している。したがって彼らは、実証研究の対象を、時期的には、ホブソンが主として「新帝国主義」として分析の対象にし、レーニンが植民地占取の激化の時期として特徴づけた1870年代以降の時期に、地域は、この時期の植民地獲得が主としてアフリカに集中していたために、アフリカ大陸に設定する。そしてこの時期のアフリカにおけるイギリス植民地獲得の諸要因を、外交文書、私文書の広汎な渉猟によって検討し、つぎのように結論づけている。すなわち、アフリカの各地域へのイギリスの侵略は、エジプトにおけるケディヴ体制の崩壊と、南アフリカにおけるアフリカ・ナショナリズムの成長、ジェームソンの「大失敗」といった、それぞれの地域における「内部危機」であり、さらにこれらすべての状況の背景には、一貫して「インド帝国の保全と東方ルートの確保」という政策責任者の意図が働いていた。したがってアフリカにおけるイギリスの植民地獲得は、「地中海と東アジアにおける一層の安全を力づくで求めたことの副産物にほかならず、支配者を動かした要因は、アフリカを統治することから得られる…利益ではなく、ビット、パーマストーン、

ディズレリーから引きつがれた国家的安全」の理念によるのであり、かつ「ヴィクトリア朝後期の人々は、アフリカを支配し、開発するのに、それ以前の人よりもより一層熱心であったとはいえないようである」、というのである。

以上のようにギャラハーとロビンソンは、彼らの帝国主義理解にいちじるしく政治的要因を導入しているのであるが、彼らの『自由貿易の帝国主義』という論文が発表されたあとに、帝国主義は「その起源においてすぐれて政治的な現象」であると論じた^③ フィールドハウスは、さらにアフリカにおけるイギリス植民地獲得にかんする彼らの実証的研究に依拠して、植民地獲得においては「経済的考慮よりも政治的考慮の方が決定的であるようだ」として、「資本主義的帝国主義の理論（ホブソンやレーニンの帝国主義論をさす一筆者）は、

1870年以降の時期に植民地帝国はなぜかくも広範囲に、そして急速に膨張したのかを説明することを目的としている歴史学にとっては、ほとんど価値のないものである」と論断し^④、帝国主義の経済的解釈をすべて否定しきっている。したがってギャラハーとロビンソンによって先鞭をつけられたイギリス帝国主義の新たな研究にたいしてなされた、こうした研究は「ホブソンとレーニンの経済的解釈を反駁するに急なあまり、あまりにも狭い角度から問題に接近」しすぎているという批判を、彼らの研究もまぬがれないでいる^⑤。

しかし彼らは、その帝国主義の定義からもわかるように、決して経済的要因を無視しているのではない。彼らが「インド帝国の保全と東方ルートの確保」という場合にも、イギリスにとってのインドの経済的重要性を、その軍事的重要性とともに強調しているのである。だが彼らが経済的要因を重視する場合には、「イギリスの工業化が、海外領土の一貫した拡張をうながした」ということを一般的に認めるだけであって、イギリス工業化が19世紀末以降どのような変化をとげたのか、あるいはそれと関連して、19世紀後半以後インドの重要性がどのような新たな意味をもつようになったのかは不問に付しているし、またイギリス資本主義にとってのアフリカ大陸の経済的意味にかんしては、それを完全に否定してしまっている。だからこそ彼らは、19世紀末以降の領土併

合政策は基本的には、それ以前の政策と同じであると主張して、19世紀末の植民地獲得の激化の意味をみようとはしないのである。

しかし事実はそうではないのであって、この時期、ドイツやアメリカ合衆国が保護関税政策に守られて急速に工業国家として台頭し、そのことによってイギリスの工業製品はアメリカ市場から次第に駆逐されはじめ、ヨーロッパ市場からは急速に排除され、さらにはイギリスの国内市場へのドイツ工業製品の侵入を余儀なくされた。こうしてイギリス資本主義は、長くて暗いいわゆる「大不況」に突入していったのであるが、こうしたことは、当時のイギリスでは、事実以上にといえるほど、危機感をもって認識されていた。例えば1885年にこの「大不況」の原因を調査するためにもうけられた政府の委員会では、イギリスの各工業地域の代表者によって、「ドイツ人は彼らの製造したガラスをわれわれの町に輸出し、そして彼らのレール、車軸、鉄道貨車などは、われわれのそのような製品をイタリアやスペインの市場から駆逐している…アメリカ合衆国の保護関税は工場の設立をうながし、今日この市場はわれわれに閉ざされている」といったことが強調され、イギリス工業の救済策として、「われわれは植民地市場をもつべきであり、われわれを助ける唯一の方法は国内市場とわれわれの植民地を連合させることである」ということが叫ばれていた^⑥。しかもこの時期に、バラクローやマグドフが強調するように^⑦、生産と資本の集中、集積をうながす重要な要因となり、また鉱物資源を中心に多種多様な原料を要求する新しい動力源や技術の新機軸が採用され、かつ世界の低開発の農業地域が開発され、そして地質学の知識の増加につれて、またすべての地域が開発されているわけではないけれど、世界の大きな鉱物埋蔵地域が発見された。このことは、いうまでもなく、「独占体は、すべての原料資源が一手ににぎられているときにもっとも強固であり」、かつ「金融資本にとっては、すでに発見されている原料資源ばかりでなく、ありうべき資源も重要性をもっている」がゆえに、「経済的領土の拡張にたいする、さらに領土一般の拡張にたいする、金融資本の熱望が不可避免的に生じる」というレーニンの主張^⑧につらなるものと考えられる。

以上のように 1870 年代以降、イギリスにおいて植民地獲得を従来以上に強くうながす変化が生じてきたのであるが、このことは当時の主要な政治家の考えにも強く反映された。例えばローズベリーは、「われわれは現在…『将来のための土地の領有権を明示する仕事』に従事している。われわれは現在欲するものを考えるのではなく、将来欲するようになるであろうものを考慮に入れなければならない」ということを強調し^⑨、またセシル・ローズは「イギリス国民は、彼らの得た土地の 1 インチたりとも手ばなそうとは考えていないし、おそらくはさらに数インチだけでも多くの土地を獲得しようと考えている」と述べている^⑩。しかるに当時、植民地を獲得しうる余地として残されていたのは、主としてアフリカ大陸であり、そしてその潜在的資源の豊富なことを強調する探検家などによる報告が盛んにイギリスに紹介されていた^⑪。とすれば当然、その時点において現実にイギリス資本主義にたいしてアフリカのもつ経済的意味がとるに足らないものであったにしても、例えばジョセフ・チェンバレンのように、「今や文明と商業に門戸が開放されつつある広大なアフリカ大陸に、われわれの影響力と支配を拡張するあらゆる正当な機会を用いる必要性」を強調しても^⑫、何ら不思議なことではなかったであろう。実はギャラハーとロビンソンが、イギリス資本主義にとってアフリカ大陸のもつ経済的意味を否定したしたのは、彼らがイギリスの貿易にかんする統計上の量的変化のみに執着し、当時アフリカがイギリス資本主義にたいして現実にもっていた経済的意味のみを強調したためである。そして彼らは、アフリカにおけるイギリスの植民地獲得を説明するさい、以上の諸点を考慮に入れなかったために、19 世紀末以降の領土併合政策をそれ以前の政策と基本的に同じであると結論づけてしまい、誰もが否定できないような、19 世紀末の植民地獲得の激化の歴史的意味をみることはできなかったのである。

ところで 1870 年代以降のイギリス植民地獲得は、ドイツやアメリカ合衆国とはちがって、常に帝国の紐帯の強化と結びつけられていたので、その点と関連させて考察されねばならない。そしてそうした観点に立って考察した場合、

前面にクローズ・アップされてくるのがインドである。すでに知られているように^⑬、19世紀末以降、鉄道の利子や配当支払い、諸種の公債にたいする支払い、それに軍事費や行政費を主な内容とする本国費（インド政庁から本国に支払われる費用）は急増し、またイギリスはインドとの貿易で大幅な黒字を生みだすようになった。そしてインドからイギリスへのそうした富の流出を可能にしたのは、インド人民の搾取と、インドがヨーロッパ、アジア、アメリカ諸地域との貿易であげた大幅な黒字とであった。しかも19世紀末以降、イギリスの対ヨーロッパ・アメリカ合衆国・カナダなどの総合収支（経常収支＋資本収支）は大幅な支払超過であったのにたいして、対中東・極東・オーストラリアのそれは大幅な黒字で、例えば1910年にはこれでもって前者の赤字の4分の3を決済していたが、そのうち対インドの総合収支の黒字はその赤字の5分の2以上をうめあわせ、「イギリスの総合収支にとって、その鍵はまさしくインドにあったのである。^⑭」

このようにインドは、イギリスにとって経済的にきわめて重要な位置をしめるようになったのであるが、同時に軍事的にもきわめて重要な役割をはたすようになった。前述の本国費のうち軍事費は、19世紀後半以降、中国、アフガニスタン、ビルマなどへの、さらにエチオピア、エジプト、スーダン、ウガンダなどへの出兵で年々増加していったが、このことからわかるようにインドの軍事力は、イギリスの帝国主義的対外政策の遂行のうえでまたとない重要な存在であり、かつアフリカから東南アジア、オーストラレーシアにおけるイギリスの貿易と投資を守り、促進させるうえで非常に大きな役割をはたしていた。まさしく「インドは、イギリスとともに、全世界におけるイギリスの富と力の二大中心地となっていたのである。」^⑮

このようにインドは、経済的にも軍事的にも、文字通りイギリス「帝国の王冠に輝く宝石」^⑯だったのである。それゆえイギリス帝国の紐帯の強化を考える場合、インドは常にその中心にすえられ、またイギリス帝国の紐帯の強化を考慮に入れざるをえないアフリカにおけるイギリスの植民地獲得は、常にイン

ドをその視野のなかに入れておかなければならなかった。したがって19世紀末の「大不況」期にアフリカの経済的重要性がクローズ・アップされたことから始まったアフリカにおけるイギリス植民地獲得は終局的には、「インド帝国の保全と東方ルートの確保」という要因に規制されざるをえなかったのである。こうしてアフリカにおけるイギリスの植民地獲得は、当時アフリカ大陸においてイギリスの経済的進出の強かった西アフリカをさけて、主としてその弱かった東アフリカを中心にして展開されたのであるが、実はこうしたことによってイギリスの植民地支配は、はじめて、帝国主義成立のメルクマールとなる世界的な体系として自からを完成させえたのである。なぜなら東アフリカを中心とするイギリス植民地のうちどれひとつ欠けても、インドは危機にさらされ、そうなればイギリス帝国は、まさしく累卵のうえにたつようなものになってしまうからである。実はギャラハーとロビンソンは、こうした点を必ずしも明確には述べていないが、アフリカにおけるイギリス植民地獲得を「インド帝国の保全と東方ルートの確保」という要因を基軸にすえて分析することによって、このようにイギリス帝国主義成立のひとつの側面を考察していくさいのきわめて示唆に富む視点を提示しているのである。

(2)

ギャラハーとロビンソンが、1953年に『自由貿易の帝国主義』という論文を発表して、1950年代以降の新たな帝国主義研究の端緒を開いたということは、すでに述べたところであるが、実は彼らの説の最大の特徴は、この「自由貿易の帝国主義」にあるのである。ホブソンやレーニンの帝国主義論もふくめて、イギリス帝国主義にかんする従来の伝統的解釈によれば、19世紀中葉は、「分離論」あるいは「小イギリス主義」の支配した時期であり、したがって反帝国主義の時期とされ、1870年代以降がはじめて帝国主義の時期になると考えられているが、史実はつぎのように、必ずしもそうした伝統的解釈を正当化してはいないというのである。すなわち「1841年から1851年に

かけて、イギリスはニュージーランド、黄金海岸、ラブマン、パンジャブ、インドおよび香港を占領ないし併合し、さらにつぎの20年間には、イギリスの支配は、ビラル、オウドウ、ビルマ低地、カウルーンからラゴス、シエラ・レオネの隣接地域におよび、またバストゥランド、グリクワランド、トランスバールにも広がり、のみならずクィーンズランドやブリティッシュ・コロンビアにもイギリス植民地が建設された」というのである。また「分離論」ないしは反帝国主義のひとつの論拠とされている植民地にたいするいわゆる責任政府の承認にかんしては、それは「決して分離主義の方策ではなく、イギリスの利益を擁護するための直接的方法から間接的方法への転換にすぎない」とされ、同じく「分離論」ないしは植民地無用論を証明するものとして、1865年の「西アフリカ委員会」による西アフリカ植民地の大部分の放棄の決議がとりあげられるが、にもかかわらず現実には、それは拡大されたということが主張される。

しかしこうした論拠だけでは、いわゆる伝統的解釈を論駁するにはきわめて不十分であって、別の史実は、1870年代以降イギリスの植民地が急速に拡張していることを示している。例えばレーニン、モリスの『植民史』にもとづいて、イギリスの植民地領有の大きさにかんして、1860年—250万平方マイル、1880年—750万平方マイル、1899年—930万平方マイルという数字をあげ、つぎのように総括している。「イギリスにとっては、植民地占取がおそろしく強化された時期は、1860—1880年であって、19世紀の最後の20年間にも植民地占取はきわめて顕著であった」と⁴⁷⁾。そこでギャラハーとロビンソンは、「公式の帝国」(Formal Empire)と「非公式の帝国」(Informal Empire)という概念を提示するのである。すなわち「公式の帝国」とは、イギリスの経済的のみならず政治的支配もうけたいいわゆる植民地のことであり、それにかんして「非公式の帝国」とは、そうした地域以外で、実質的にイギリスのヘゲモニーないしはシュブレマシイの作用をうけている地域のことであって、この「非公式の帝国」の方策は多様であるが、

その主なものは、そうした地域と行なうイギリスの貿易にたいする障害をとりはらう条約締結とか、あるいはそうした地域でのイギリスの自由な経済活動を保障する安定した政府の設立・促進とかで、そうした「非公式の帝国」の典型はラテン・アメリカに見いだすことができる。そしてこの「公式の帝国」と「非公式の帝国」は、「貿易、投資、移民そして文明を拡大する政治的諸機能としてあらわれる」がゆえに、それらは「基本的には関連したものであり、かつある程度交替可能なもので」、イギリスは、19世紀から20世紀にかけて一貫して、この「非公式の帝国」で膨脹をはかり、それに失敗したときのみ、「公式の帝国」を追求したというのである。つまりは「可能ならば非公式的に必要とあらば公式的に支配を拡大する」ということである。したがってイギリスはヴィクトリア朝中期も、ヴィクトリア朝後期と同じように帝国主義国であり、そしてヴィクトリア朝時代の貿易政策は一貫して自由貿易政策として不変であったがゆえに、イギリス帝国主義は、19世紀から20世紀にかけて一貫した「自由貿易の帝国主義」としてとらえなければならぬと主張されるのである。

以上がギャラハーとロビンソンの「自由貿易の帝国主義」論であるが、しかしそのさい彼らが強調する「非公式の帝国」という概念は必ずしも明確なものではない。19世紀中葉においては、いうなればイギリスのみが自立した工業国家であり、そしてこのイギリスが世界の各地域に自由貿易を強要して、「世界の工場」として地位を築いた。そしてこの自由貿易の強要こそが、彼らのいう「非公式の帝国」の重要な方策のひとつだったのである。とすればドイツやアメリカ合衆国なども当然。イギリスの「非公式の帝国」に包摂される危険にさらされていたことになるが、しかし彼らは、そうした国々には例外規定を適用する。「例えばアメリカ合衆国においては、イギリスの企業が南部の綿作地帯を植民地的経済におとし入え、そしてイギリスの投資家は中西部でも同じことを期待した。しかしその国の政治的強さがそうした傾向に立ちはいらなかった。アメリカの工業化を阻止することは不可能であり、工業化したセクションは、イギリスとの貿易に従属的に結びついていたセクションの反対にもかかわらず

保護関税政策の採用を要求し、そのことに成功した」というのである。しかしこの場合、「政治的強さ」が具体的にどういう内容のものであるのかは明確でないし、また保護関税政策の採用という点にかんしては、イギリスの自治領であったカナダなども、ドイツやアメリカ合衆国などがそれを採用した時期に、それに移行しているのである。このように「非公式の帝国」という概念はきわめて不明確なものであり、したがってブラウンなどは、この概念に依拠して、つぎのような極端な主張さえしているのである。すなわち「19世紀中葉までに自由貿易は、イギリスを世界の工場にした。事實は、他のいかなる国よりも圧倒的に優勢であった工業の発展によってうながされたイギリスの19世紀初頭の軍事的勝利が、ある意味では、全世界をイギリスの植民地にしたということである」と¹⁸⁾。さらに、すでに明らかにしたように、19世紀末のアフリカにおけるイギリスの植民地獲得によって、イギリスの植民地支配ははじめて世界的な体系として自己を完成させ、そうした意味で19世紀末のイギリスの植民地獲得は、それ以前の植民地獲得とは質的に異なった意義をもったのであるが、ギャラハーとロビンソンの「自由貿易の帝国主義」論では、そうした点を明確にすることができない。

しかし以上のような欠陥をもっているにもかかわらず、彼らの「自由貿易の帝国主義」論はいくつかの積極的な内容をもっているといわざるをえない。そのひとつは、19世紀中葉にも、すなわち産業資本主義の時代にも帝国主義があったと主張している点である。従来イギリスのみならず、わが国においても「資本主義の最高の段階としての帝国主義」(レーニン)を、ア・ブリオリに帝国主義一般とみなす傾向が支配的であったが、最近わが国では、レーニンの帝国主義論にもとづきながらそうした点が問題にされてきている¹⁹⁾。すなわち「植民政策と帝国主義は、資本主義の最新の段階以前にも、さらには資本主義以前にも存在した」というレーニンの主張²⁰⁾が、脚光をあびはじめたのである。とすれば産業資本主義段階の帝国主義も考えられるわけで、ギャラハーとロビンソンの「自由貿易の帝国主義」論は、19世紀末以降の質的な変化をみない

という欠陥をもっていながらも、実は19世紀末以降の「資本主義の最新の段階」を無視することによって、産業資本主義段階の帝国主義そのものを論じたものである、と考えられるのである。そしてそれはさらに、そうした帝国主義の特質の一端を明らかにする手がかりを提示しているが、その点は、彼らの「自由貿易の帝国主義」論のもうひとつの積極的な内容と関連している。それは、彼らの説のなかでとくに強調される「非公式の帝国」という概念である。帝国主義が資本主義の段階にも、それ以前にも存在したということになれば、当然問題になってくるのは、帝国主義の一般的特質あるいは共通の属性はなにかということである。それは、レーニンの帝国主義論にしたがえば、「外国または他民族を圧迫」するということである²¹⁾。とすれば当然にこの「圧迫」には植民地支配以外の形態も含まれなければなるまい。「非公式の帝国」という概念は、そうした形態を明らかにする示唆に富んだ手がかりを示していると考えられよう。そしてギャラハーとロビンソンの研究から推察されるところでは、「資本主義の最新の段階」の帝国主義における「圧迫」が、世界的体系としての植民地支配を基軸にもっていたのにたいして、産業資本主義段階の帝国主義のそれは、植民地支配以外の形態にその重点があったということである。

ところでギャラハーとロビンソンは、すでにみたように、エジプトにおけるケディヴ体制の崩壊と、南アフリカにおけるアフリカ・ナショナリズムの成長、ジェームソンの「大失敗」といったそれぞれの地域における「内部危機」を侵略の直接的誘因として重視しているが、その点を彼らは、つぎのようにさらに明確に述べている。すなわち「ヨーロッパ社会あるいはヨーロッパ経済からの積極的なインパルスだけが、帝国主義的敵対を生みだしたというわけにはいかない。それ以前のヨーロッパの強い影響力のもとにおけるアフリカの諸政府の崩壊が、この帝国主義的敵対が生みだされる過程で、優勢とさえいえる役割をたした。イギリスの侵略は、海岸地帯にたいするそれ以前の「非公式の帝国」の行使の破壊的作用の結果であった。それゆえ帝国主義的野望とヨーロッパにおける国際的対立におとらず、アフリカにおける危機を考慮に入れなければならない」

と。実は(1)のところで明らかにした経済的要因のみでは、19世紀末のアフリカにおけるイギリスの植民地獲得は十分に説明されえない。もしそれだけの要因しか作用していなかったとすれば、おそらくイギリスは、種々の犠牲をはらってまでしてあえて植民地獲得にのりだすことはなかったであろう。では具体的に植民地獲得にのりだすためには、さらにどのような要因の作用が必要なのであろうか。それはギャラハーとロビンソンが強調する列強の「国際的対立」と「アフリカにおける危機」であると考えられる。彼らによれば、「アフリカにおける危機」がそこにおけるイギリスの経済活動を危くし、かつ「東方ルート」を危機にさらし、さらにイギリス以外の列強がこの「危機」に乗じてアフリカにおける植民地獲得にのりだしてくるが、そのことが、一層、イギリスの経済活動と「東方ルート」を危くし、こうした事態に直面してイギリスは、はじめて積極的にアフリカにおける植民地獲得にのりだすことになったのである。なぜならこうした危機がなければ、たとえすでに明らかにした経済的要因の作用があったとしても、イギリスは植民地を獲得する必要性がないからである。しかしまたそうした経済的要因がないとすれば、たとえ列強の「国際的対立」と「アフリカにおける危機」が生じてきても、同じくイギリスは植民地獲得にのりだすことはないのである。このように植民地獲得は多面的にとらえることによって、はじめて歴史的具体的に理解されるのである。ギャラハーとロビンソンの説の致命的欠陥がこの経済的要因を無視していることであるということとは、すでに述べたところであるが、彼らが列強の「国際的対立」と「アフリカにおける危機」を強調した点は、彼らの研究の非常にすぐれた点といわざるをえない。と同時に彼らが「アフリカにおける危機」が「海岸地帯にたいするそれ以前の『非公式の帝国』の行使の破壊的作用の結果」であるとしている点は、19世紀のアフリカにおけるイギリスの植民地獲得の分析に「非公式の帝国」の概念を適用させていることを示しており、このことからわれわれは、「資本主義の最新の段階」の帝国主義はそれ以前の産業資本主義段階の帝国主義と関連させてとらえることが必要であるという示唆を受けるのである。

① 拙稿「イギリス帝国主義成立の研究にかんする覚書」(イギリス史研究刊
行会『イギリス史研究』16号、1973年)

② つぎの論文、著書にもとづく。

J. Gallagher and R. Robinson, 'The Imperialism of Free Trade',
Economic History Review, 2nd Ser., VI. 1, 1953; J. Gallagher
and R. Robinson with A. Denny, Africa and the Victorians, The
official Mind of Imperialism, 1961

なお、これから、これらの論文、著書からの引用等にかんしては、煩雑さ
を避けるため、そのページ数の明示は省略する。

③ D.K. Fieldhouse, 'Imperialism: An Historiographical Revision',
Economic History Review, 2nd Ser., XIV, 1961

④ D.K. Fieldhouse, The Theory of Capitalist Imperialism, 1967,
P. 190

⑤ G. Barraclough, An Introduction to Contemporary History,
1964, P.50

⑥ Victor Berard, (tr. by H.W. Foskett), British Imperialism
And Commercial Supremacy, PP.58-61.

⑦ G. Barraclough, op. cit., chap. II
H. Magdoff, The Age of Imperialism, 1969, chap. II

⑧ レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』(全集第22巻、
300-02頁)

⑨ William L. Langer, The Diplomacy of Imperialism, I, 1935,
P.78

⑩ Bernard Semmel, Imperialism and Social Reform, English
Social-Imperial Thought, 1895-1914, 1960, P.54

⑪ John S. Galbraith, Mackinnon And East Africa, 1878-1895,
A Study in the 'New Imperialism', 1972, PP.4-9

- ⑫ D.C.M. Platt, Finance, Trade, and Politics in British Foreign Policy, 1815-1914, 1968, P.256
- ⑬ 以下の考察は、主としてつぎのものによった。
- 石井摩耶子「イギリス植民地支配の史的分析—インドの場合—」（山田秀雄編著『植民地社会の変容と国際関係』、1969年）
- 竹内幹敏「十九世紀後半の世界経済」（『岩波講座世界歴史』19巻、1971年）
- 山田秀雄『イギリス植民地経済史研究』、1971、第2章
- S.B. Saul, Studies in British Overseas Trade, 1870-1914, 1960, Chap. III
- ⑭ Ibid., P.62
- ⑮ J. Gallagher and R. Robinson, Africa and the Victorians, P.13
- ⑯ M.B. Brown, After Imperialism, 1963, P.62
- ⑰ レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』（全集第22巻、295頁）
- ⑱ M.B. Brown, op. cit., P.53
- ⑲ 例えば、石母田正「古代における『帝国主義』について—レーニンのノートから—」（『歴史評論』第265、1972年）
- ⑳ レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』（全集第22巻、300頁）
- ㉑ レーニン『党綱領の改正によせて』（全集第26巻、157頁）